

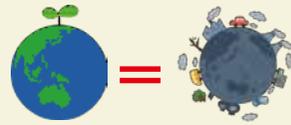
Voice **ボイス** 横浜市議員 [青葉区] **山下正人**

市政レポート 2021年



カーボン
ニュートラルへの挑戦!

山中新市長に本会議で質問!
新市長の3つのゼロ公約の財源は可能か?



CO2 吸収量

CO2 排出量

カーボンニュートラルは、二酸化炭素の排出を全体としてゼロにする、という意味です。

CO₂の排出量から、森林などによる吸収量を差し引いたものをゼロにする、ということの意味します。

大都市・横浜の未来を創っていく。

エネルギーの



横浜は、377万人を超える人口を有する日本最大の市です。

国と共に環境問題に取り組み、
経済成長をけん引する役割も期待されています。

明日のために、今できることを進めていく。

2021年は、まさにその一歩。

10年、20年先の未来へ、つなげていきます。



1. 自民党市議団のリードで、再エネ・省エネ条例が成立しました。

令和3年6月4日、横浜市市会の本会議において、横浜市脱温暖化社会の形成の推進に関する条例（通称、再エネ条例）が全会一致で可決しました。昨年より、私は再エネPTの座長を仰せつかり、自民党内で研究会を重ねて参りました。

2050年のZEROカーボンの為には、大都市の役割は重要です。横浜の様な大都市では、再エネを作り出すポテンシャルは低いですが、それでも、市民力で再エネ創出に努力を行い、市は財政的処置を含め協力をしていきます。

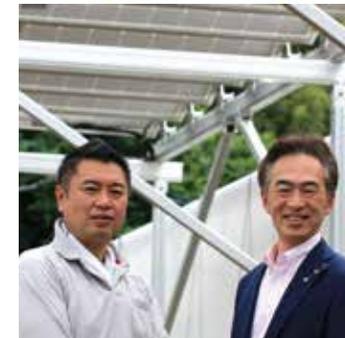
また、再エネと省エネは一緒に考える必要があります。建物も新築・既築を問わず、省エネ性能の効率化を促します。

そして、重要なのが再エネ・省エネの取り組みが地域経済に資することを目標にしています。

我が国はエネルギーを海外資源に頼っています。エネルギーが地域循環することで、地域での消費が地域経済にプラスになることを目指します。再エネが新産業の創出に寄与できる政策を考えてまいります。

青葉区・金子農園のソーラシェアリング

青葉区内の農業と太陽光発電を両立している施設に訪問しました。鉄町でミニトマトの栽培を行う金子農園さんです。金子さんは太陽光パネルの下でも栽培可能な作物を選定して農業と発電の両立を目指しています。農地に全てパネルを敷き詰めたり、森林を伐採しての大規模ソーラーは本末転倒だと思いますが、ソーラシェアリングは小規模な農地の多い都市部に向いていると思います。



2. 市民と共に政策形成を進めています。

再エネ条例は全会一致で可決しました。目的は条例を作る事ではなく、条例を基に横浜市の再エネ・省エネを進めることが目的です。我々は横浜市民の皆様と横浜市環境政策の未来について話し合う場を設けました。それが、「横浜みらい創生プラットフォーム」です。Web上にDecidimというツールも用いてWeb間で市民同士が意見を交わす場を作り、議員も議論が活性化するように情報提供に努め、数多くのアイデア・提案を頂きました。オンライン、実会場双方の場を使って頂いたご意見を精査して議会に提案をまいります。最終目標は市民の皆様と作った政策に予算を付け実現することです。

下記URLから議論の様子が見られます。

<https://jiminyokohama.decidim.jp>

*Decidimとは、スペインのバルセロナで始まった参加型市民合意形成プラットフォームです。通常の見聞録の様な一方通行でなく、お互いに課題を認識し合い議論を成熟させる効果があり、参加者が提案に対して投票する事も出来ます。



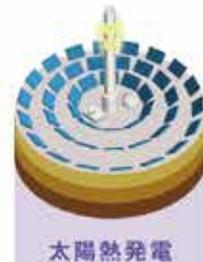
潮力発電



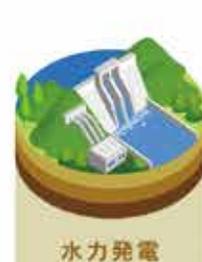
風力発電



波力発電



太陽熱発電



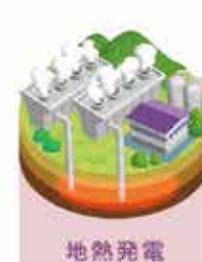
水力発電



バイオマス発電



太陽光発電



地熱発電



3つのゼロ公約にかかる予算は、
毎年約103億円。
中学完全給食の施設設置には
約314億円以上の試算。
その財源は、どこにあるのか。
口を濁すだけで
まともな回答を得られず。



山中新市長に本会議で質問！



▲ 山中新市長・初議会において、自民党を代表して一般質問を行いました。

質問のポイントは3点。

1. 選挙公約で3つのゼロ政策を掲げたが、財政的裏付けの有無
2. データーに基づく事業見直しに対する期待
3. コロナ対策の実現性

発言の録画を、ぜひご覧ください。

横浜市会インターネット中継 山下正人



新市長の3つのゼロ公約の財源は可能か!?

山中新市長が選挙で横浜市民の皆さんに約束した“3つのゼロの公約”を実現するためには、毎年百数十億円が必要になります。財源を聞いても、事業の必要性を答えるのみで、まともに回答しない姿勢は誠実さを欠くと言わざるを得ません。特に、選挙公報に「オペラ座建設を止めて615億円の財源確保」と記載した615億円は架空の話。横浜市の予算に含まれていません。

オペラ座の費用を削れば可能のように選挙公約に書いていることを正しても、将来必要になるコストと答えるだけで、有権者を騙した認識を持っていない発言に議場からはヤジが飛び交う始末です。

また山中市長が声高に発言している“データーに基づく政策”は、2017年に「官民データー活用条例」を議員提案した我々としては歓迎するものであり、すでに取り組んでいることなので賛同すると発言をしました。

選挙時に焦点としていたコロナ対策に関しては、医師でもないのに「コロナの専門家」と謳って有権者を惑わした経緯への結果が見えず、具体的な政策が無く残念な回答でした。ちなみに横浜市もコロナの影響で大きな財源不足になり、各事業に大きな影響が出ています。二元代表制の地方議会では、市長と議会は是々非々の立場です。真つ当な政策で、今後も議論を行って参りたいと考えます。

横浜市会議員 山下正人事務所

〒225-0002 横浜市青葉区美しが丘 5-1-5-210 電話. 045-905-5006 FAX. 045-905-5009
E-mail : myoffice@m01.itscom.net http://www.yamashitamasato.com